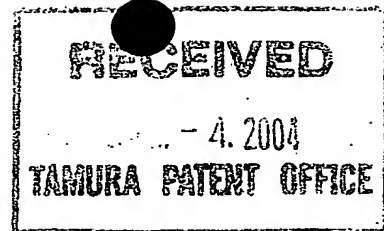


発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)



出願人代理人

田村 巖

様

あて名

〒 561-0872

大阪府豊中市寺内1丁目9番22号
田村特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

02.3.2004

出願人又は代理人
の書類記号

POKJ-10301

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/08551

国際出願日

(日.月.年) 04.07.2003

優先日

(日.月.年) 05.07.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. C07K 9/00, 1/04, 1/06, C08B 37/00

出願人 (氏名又は名称)

梶原 康宏

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
2. この見解書は、次の内容を含む。
- I ☒ 見解の基礎
 - II ☐ 優先権
 - III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - IV ☐ 発明の単一性の欠如
 - V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ☐ ある種の引用文献
 - VII ☐ 国際出願の不備
 - VIII ☐ 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
- いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 05.11.2004 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

三原 健治

4N

2937

電話番号 03-3581-1101 内線 3488

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-12, 17-21	有
	請求の範囲	13 - 16	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 21	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 21	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 10-259198 A, (三共株式会社) 1998.09.29
 文献2: WO 94/8711 A1, (WARNER-LAMBERT COMPANY) 1994.03.19
 文献3: Bioorganic & Medicinal Chemistry, Vol.3(11), p.1455-1463 (1995)
 文献4: JP 11-255807 A, (財団法人野口研究所) 1999.09.21
 文献5: Carbohydrate Research, Vol.305, p.423-431 (1998)
 文献6: FEBS Letters, Vol.93(2), p.255-260 (1978)
 文献7: The Journal of Biological Chemistry, Vol.254(10), p.4063-4071 (1979)
 文献8: Biochemical Journal, Vol.250, p.117-124 (1988)

請求の範囲13, 16

請求の範囲13, 16に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1, 6又は7により新規性を有しない。

文献1, 6, 7には、糖鎖アスパラギンを含む糖ペプチドが記載されている。

請求の範囲14-15

請求の範囲14-15に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献6又は7により新規性を有しない。

文献6, 7にはさらに、6以上の糖残基を有し、2分岐型糖鎖を結合した糖鎖アスパラギンであって、該糖鎖がシアル酸により修飾された糖鎖アスパラギンを含む糖ペプチドが記載されている。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 1-21

請求の範囲 1-21 に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 1-8 により進歩性を有しない。

文献 1-2 に記載されているように、本願優先日前において、W a n g 樹脂等の水酸基を有する樹脂を用いて固相法によりペプチドを合成することは周知技術である。

また、文献 3-4 に記載されているように 6 以上の糖残基を有し、2 分岐型糖鎖を結合した糖鎖アスパラギンを有する糖ペプチド、及び文献 5-8 に記載されているように糖鎖がシアル酸により修飾された糖鎖アスパラギンを有する糖ペプチドも広く知られており、それらの糖ペプチドを合成する必要性についても当業者は認識しているものと認められる。

以上を勘案すると、文献 3-8 に記載されているような糖ペプチドを合成するに当たり、本願優先日前において周知である水酸基を有する樹脂を用いた固相法を用いることは当業者であれば容易に想到し得るものであり、その際に副反応が生じないように保護基を用いることも適宜なし得るものである。